

# 代表質問

## 自民党



大島 明

2月28日、3月1日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について、自民党、民主党、公明党、共産党の順で代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

### 23年度予算案

**【質問】** 過去最大規模の予算案であるが、リーマンショック以降の景気低迷により財政環境はまだまだ厳しく、財政健全化の観点から収支バランスのとれた行財政運営を行う必要がある。「漸進工夫予算」と名付けた23年度予算編成の考え方は。

**【答弁】** 行財政改革への取り組みなどで確保した財源を、保育所待機児童対策や救急医療体制の強化など市民生活を支えるための施策に重点的に配分した上で、市のさらなる発展につながるライフサイエンスや環境などの成長分野における研究開発拠点の整備などにも着実に対応した。

### 水道事業の再構築計画

**【質問】** 潮見台浄水場、生田浄水場を廃止し長沢浄水場へ機能を集約した場合の経費削減効果は。また削減効果を市民に還元すべきだが具体策は。

**【答弁】** 計画の最終年度の28年度を基準とすると、削減効果は年当たり約28億円と試算している。市民への還元として、配水管路などの水道施設の更新・耐震化などの施設整備を進め、将来にわたる安全・安定給水体制を確保していきたい。

### 川崎再生フロントティアアップ計画 第3期実行計画(案)

**【質問】** 向こう10年間の市政運営を定めたフロントティアアップ(17年3月策定)の総仕上げとなる第3期実行計画の特徴は。

**【答弁】** 厳しい社会経済環境の中で持続可能な市民都市の構築に向け、市の持つ特徴と強みを生かして持続的に発展していく成長戦略を踏まえた取り組み、人口減少期への転換を見据えた中長期的なまちづくりの方向性を踏まえた取り組みなどを、第3期実行計画に位置付けた。

### 子ども手当て

**【質問】** 施政方針の中で国が責任を負うべきと

きと表明し、予算案に国費として計上している姿勢を評価するが、市の主張が受け入れられない場合、市民税への上乗せなどを行う考えに変わりはないのか。子ども手当の法案が成立せず従前の児童手当を支給することとなった場合の対応は。

**【答弁】** 地方に負担を転嫁せず全額国庫負担とすることを強く要望しており、国の動向を注視しつつ、さまざまな手法を検討していきたい。児童手当の支給には所得制限を伴うことからシステム改修や所得調査の事務が必要となるため、国の動向を注視しながら適切に対応していく。

### 街路灯を活用した社会実験

**【質問】** 国の通達で道路管理者による道路占用の弾力的な取り扱いが可能になったことに伴い、溝ノ口駅前商店街振興組合が22年6月から23年1月まで街路灯にフラッグを掲出する社会実験を行ったが目的と効果は。また今後の予定は。

**【答弁】** 広告付きフラッグ掲出による地域景観への影響などの検証のため実施したが、広告料を街路灯の維持管理費に充てられるため商店街振興に有益だという声や、法令が守られていけば影響はないとする商店街利用者の声が寄せられている。今後については川崎駅前仲見世通商店街振興組合と実施に向けた協議をしている。



商店街街路灯の社会実験の様子(高津区溝口)

### 第3期地域福祉計画(案)

**【質問】** 第3期計画の策定にあたり自助・公助・共助の考え方と取り組みが機能していくことを期待するが、第1・2期計画の検証結果と継続して取り組む課題は。

**【答弁】** 学識経験者、住民代表などから組織された地域福祉計画推進検討会議での検証で、サービス利用者の権利擁護に取り組んだこと、研修実施などにより人材育成の充実を図ったことなどおおむね順調に進捗しているとの評価をいただいた。第3期計画でも利用者の権利擁護や人権に配慮した苦情解決制度の整備、相談支援体制を充実し効果的な情報提供に努めること、地域福祉活動の基盤整備などに継続して取り組んでいく。

### 救急医療体制

**【質問】** 救急車の現場滞在時間短縮のため3分以内に患者の受け入れ可否の判断を病院に求める「川崎スタンダード」の取り組みの成果は。

**【答弁】** 現場滞在時間30分以上となった重症者は18・1%から13・4%に減少となった。また3分以内に回答を得られた割合は、導入当初の22年9月中が56・4%

に対し23年1月中は90・2%で、効果が現れていると認識している。

### 緑の基本計画推進に向けた公園整備

**【質問】** 建築行為及び開発行為に関する総合調整条例に基づく公園等整備指針の見直し内容は。

**【答弁】** 現行の指針では事業区域から半径250メートル以内の市の管理する公園などがある場合、その公園の種別や面積にかかわらず開発業者は事業地内に公園を設置せずに緑化基金協力を優先して設置できるものとする。合計面積が0・25ヘクタール以上の場合はみ協力を優先できるものとする。

### 国際コンテナ戦略港湾

**【質問】** 東扇島総合物流拠点地区第2期進出企業が決定したが、今後のスケジュールと市内経済への影響分析は。

**【答弁】** 郵便事業(株)など東扇島総合物流拠点地区形成事業審査委員会で事業予定者5社を決定した。今後は23年4月中旬までに事業実施協定書を締結し、6月中旬までに事業用定期借地権設定契約を締結する予定である。これにより新たな市の税収増加や約770人の雇用創出と年間約3億3千万円の賃料収入などの効果が見込まれる。

## 公明党



岩崎善幸

### 入札契約制度の再検証

**【質問】** 市が契約する工事の半分以上について予定価格の事後公表を試行実施しているが結果は。全て事後公表に切り替えるべきと考えるが、23年度の対応は。

**【答弁】** 21年4月から23年1月までの契約1830件のうち最低制限価格と同額での落札は事後公表で26件、事前公表は337件である。なお最低制限価格の入札が複数あり、くじで落札者を決定した数は事後公表で6件、事前公表は224件だった。予定価格の公表のあり方は外部識者による市入札監視委員会の意見を22年度中にいただき、早期に見直ししたい。

### 救急医療体制

**【質問】** 救急隊が到着してから医療機関へ搬送するまでの現場滞在時間が政令市でワーストワンであることから、救急医療体制の拡充が必要である。取り組みは。

**【答弁】** 3次救急患者を除く重症患者に対して24時間365日受け入れが可能な初期救急型拠点病院の整備に取り組み、周産期救急医療については、23年度の日本医科大学武蔵小杉病院におけるNICU3床・GCU6床の増床を支援していく。また中部小児急病センターについて、今後、検討委員会を立ち上げ休日急患診療所のあり方などと併せて検討していく。

### 子宮頸がん予防ワクチンの接種事業

**【質問】** 事業の開始時期と自己負担の有無は。有効性を保護者にも知っていただくため個別案内すべきだが、周知方法は。

**【答弁】** 23年4月から自己負担金は無料で実施予定である。接種には保護者の同意が必要であり、接種医から十分に説明するよう医療機関にお願いしている。また任意接種であるため市政だよりや中学校でのチラシ配布などで周知を図りたい。

### 保育所待機児童対策

**【質問】** 23年度の認可保育所の入所申請に対し内定・不承諾の通知が出されたが状況は。認可保育所を整備拡充し定員増を図ることだが、整備手法は。

**【答弁】** 新規の申し込みは6577人で入所内定4051人、不承諾2526人となっている。(仮称)新・保育基本計画案では23年度から3年で4千人の受け入れ枠拡大を図ることとし新たに国有地の活用や、土地所有者と保育事業者のマッチングを行う民有地活用型の整備、鉄道事業者が保有する高架下などを活用した鉄道事業者活用型の整備を進めていく。

### 若者・高齢者の就業支援

**【質問】** 23年度の重点事業にキャリアサポートかわさきの相談体制の強化が挙げられているが、具体策は。高齢者の就業支援の仕組みづくりについて検討状況は。

**【答弁】** キャリアサポートかわさきは相談窓口の開設時間延長のほか、若年者や女性、中高年など専門分野ごとのカウンセラーを常時2人体制にするとともに、求人開拓員を12人から18人に増員する。高齢者の就業支援についてはシルバー人材センターとも連携し、短期雇用も含めさまざまな形態の求人の確保に努めていく。

### 臨海部活性化

**【質問】** 殿町3丁目地区における国際競争拠点の形成に向け、中核施設である(仮称)再生医療・新薬開発共同研究センターの事業運営開始のスケジュールは。また(仮称)産学公民連携研究センター整備事業の優先交渉権者が決定されたが、これらの施設が市に与える経済・雇用効果は。

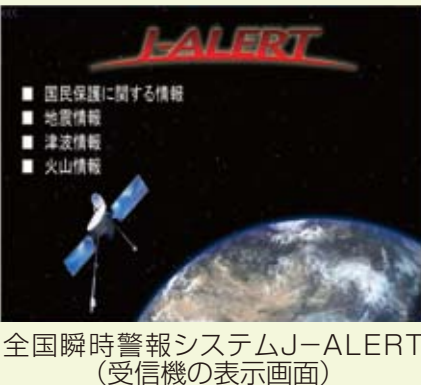
**【答弁】** (仮称)再生医療・新薬開発共同研究センターは23年4月に竣工し7月に研究開発を開始する予定で、約200人が就業すると聞いている。(仮称)産学公民

連携研究センターでは新たな事業の創出などに取り組み、今後、殿町3丁目地区にこれらの中核施設と同様の研究開発機関が集積すると想定した場合の市への経済効果は、1766億円と見込まれる。

### 防災対策

**【質問】** 災害情報の広報のあり方は。

**【答弁】** 全国瞬時警報システムJ-ALERTの第3世代受信機を新たに導入してテストを始めたところであり、同報系防災行政無線については23年度にデジタル方式による再整備に向け基本設計を実施予定である。また現在1社の電気通信事業者が提供する緊急速報「エリアメール」は、特定地域内の多くの携帯電話に一斉に災害情報などの配信が可能であり、23年度に導入する予定である。引き続きさまざまな媒体を通じて広報に努めたい。



全国瞬時警報システムJ-ALERT (受信機の表示画面)

### コミュニティ交通への支援

**【質問】** これまでの市の支援の成果と、各地区の協議会における取り組み状況は。

**【答弁】** 支援を行ってきた10地区のうち久地区と野川南台地区では20年度に地域のニーズに応じた交通の確保に一定の成果が得られ、高石地区では23年6月ごろの本格運行を目指している。検討中の地区では採算性の向上や既存路線バスとの競合などの課題があり、熟慮に応じた支援を行っている。現在有馬・東有馬地区や長尾台地区では23年度の運行実験などに向け、協議・検討を進めている。

このほか、23年度予算案、中学校給食、地域福祉計画、JR川崎駅北口自由通路などについて質問がありました。